

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 9月10日更新

事務事業名		固定資産評価審査委員会運営事業			<input type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展			
総合計画体系	政策	1	自治の健幸		所属部	総務部	課長名	坂井 竹志
	施策	2	行政経営の推進・改革		所属課	総務課	担当者名	濱田 祐史
	業務分野	9	評価機能の確保		所属班	総務・男女共同参画班	(内線)	1229
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	地方自治法、地方税法	
	一般	2	1	1	11184			
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 固定資産課税台帳に登録された価格について、不服の申し出があった場合に、委員会の審査に付し、決定を得る事業である。 納税者の税に対する意識が高まってきていることから、今後、審査申出が増加してくる可能性がある。 委員は4名で構成され任期は3年となっている。選任には議会の同意が必要。
【業務の流れ】	①固定資産評価審査委員会への審査の申出(納税者)、②形式審査(審査委員会)、③受理した場合、市長へ通知(審査委員会)、④弁明書の提出(市長)、⑤反論書の提出(納税者)、⑥書面審理(審査委員会)、⑦審査の決定(審査委員会)、⑧市長及び納税者に決定の通知(審査委員会)
【主な予算費目】	報酬・費用弁償

(1)事務事業の振り返り・計画

①6年度事務事業の成果・実績

固定資産評価審査委員会を開催した(1回)、審査委員会運営研修会を受講した(1回)、任期満了及び委員の辞職に伴い、3人の委員が選任された(継続2人、新任1人)。

②7年度計画(次年度に計画している主な内容)

固定資産に関わる知識を習得するため、委員を対象にオンラインにて研修会を実施する。

③予算の主な増減の理由

成果指標

ア 審査の決定件数

(単位)

件

データ取得方法

(2)成果指標・総事業費の推移

成果指標	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
ア	件	0	0	0	0	0	0	0	0
イ									
ウ									
事業費	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	繰入金	千円							
一般財源	千円	57	48	73	48	82	82	82	82
(A) 事業費計	千円	57	48	73	48	82	82	82	82

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)

令和6年度については、審査申出はなかったため、審査を伴う会議開催はしなかった。通常の会議及び研修については各1回開催した。

(4)今後の事業の方向性

廃止 縮小 事業のやり方改善 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)